

再生可能エネルギー先駆けの地 アクションプラン（第4期） （2022～2024年度）

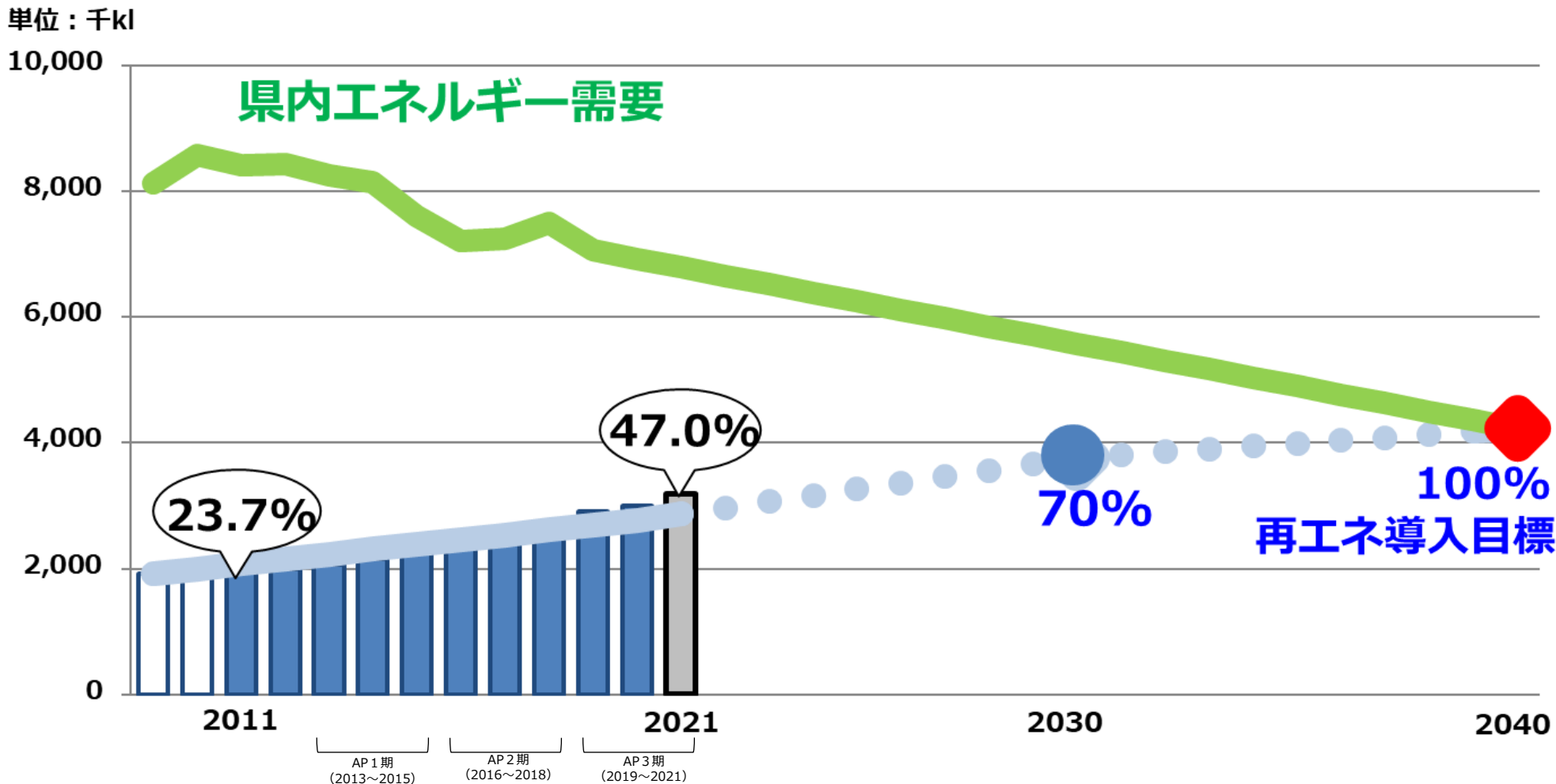
初年度の取組と今後の方向性

2023年1月31日
福島県

◇再生可能エネルギーの導入実績（原油換算）



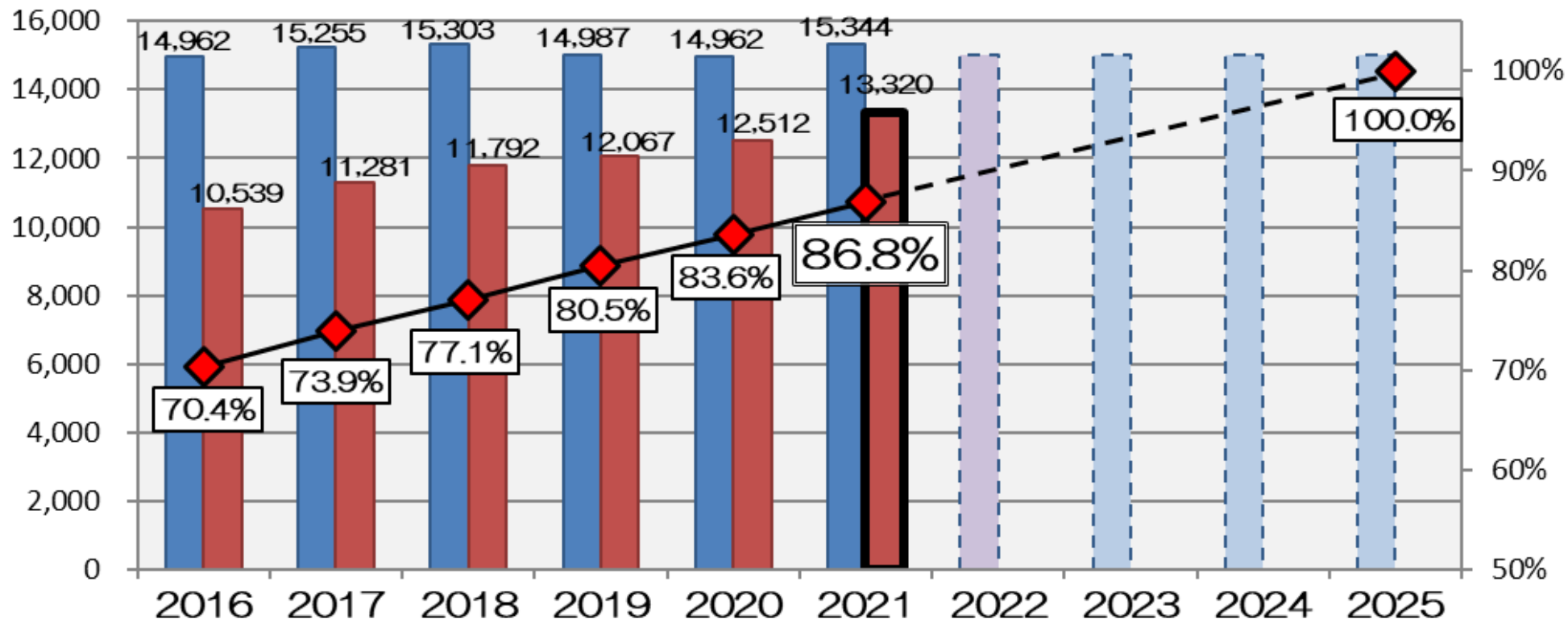
2011年度 23.7% → 2021年度 47.0%



◇ 県内電力消費量との比較の推移



単位：百万kWh



- ※ 再生可能エネルギー導入量：県内再生可能エネルギー導入量をkWhに換算
- ※ 県内電力消費量：資源エネルギー庁「電力調査統計」



◇ 再エネ導入目標の達成状況（分野別）

太陽光発電

2011年度 66MW

40.32倍

2021年度 2,661MW

風力発電

2011年度 144MW

1.22倍

2021年度 176MW

小水力発電

2011年度 14MW

1.28倍

2021年度 18MW

地熱発電

2011年度 65MW

0.46倍

2021年度 30MW

※ 東北電力柳津西山地熱発電所
定格出力変更（2017）

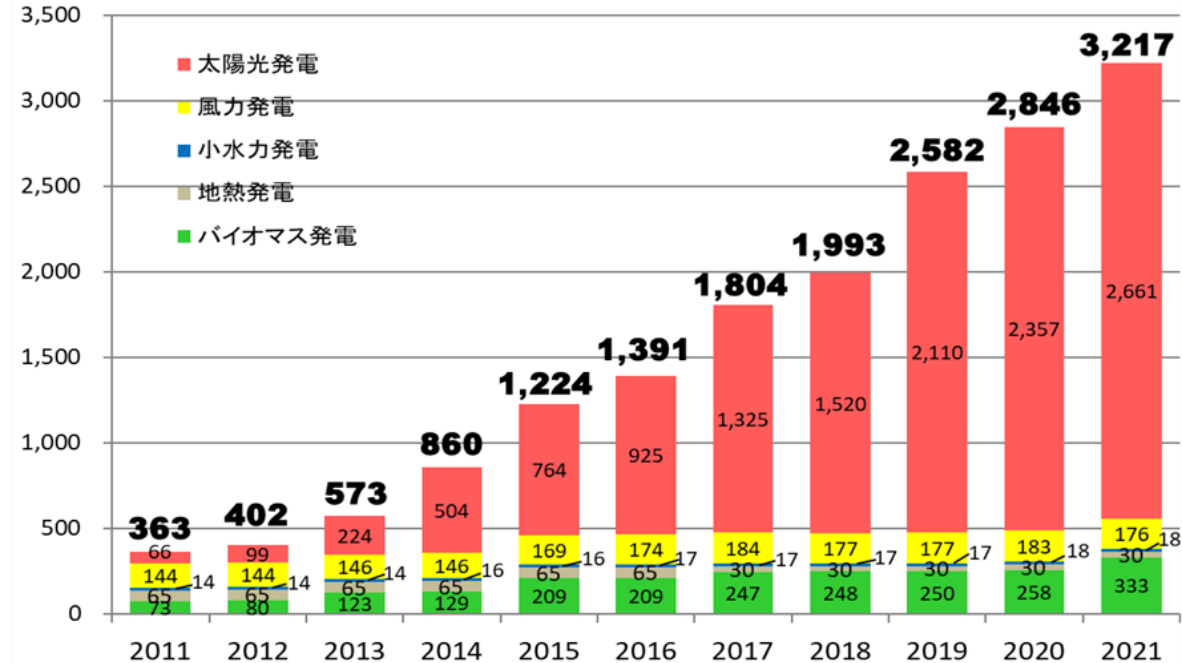
バイオマス発電

2011年度 73MW

4.56倍

2021年度 333MW

単位：MW（千kW）



アクションプラン（4期）4つの施策の柱

第1の柱

再生可能エネルギー
の導入拡大

第2の柱

再生可能エネルギー
関連産業集積

第3の柱

持続可能な
エネルギー社会構築

第4の柱

水素社会実現



4つの施策の柱に基づく今年度の取組

第一の柱：再生可能エネルギーの導入拡大

◆地域に根ざした再生可能エネルギーの導入支援①

- 県民に最も身近な再生可能エネルギーであり、また、系統への影響も少なく、非常時の電源として活用することも可能である住宅用太陽光について、約2千件の補助を見込む。
- (一社) 福島県再生可能エネルギー推進センターと連携し、県内企業の個別相談やセミナーを通じた事業化支援を実施した。

○地域主導の再生可能エネルギーの参入支援

- ・住宅用太陽光補助 1,406件 約8,400kW (2022.12月末時点)
- ・(一社) 福島県再生可能エネルギー推進センターによる、個別相談及びセミナーの開催
個別相談 269件 (2022.12月末時点) (事業化・案件組成 6件)

《セミナーの開催状況》

FRC 再エネの有効活用に繋がる新たなモビリティと再生可能エネルギー政策の最新動向セミナー
 令和4年 **10月14日(金)** 14:30~16:30
 (REIFふくしま2022 (再エネ産業フェア) x ふくしまゼロカーボンDAY! 2022同時開催) **参加費 無料**
会場 ビッグハレットふくしま 中会議室 (3F) 郡山市南2丁目52番地
 ・来場定員100名
 ・オンデマンド配信 (録画配信)



第一の柱：再生可能エネルギーの導入拡大

◆地域に根ざした再生可能エネルギーの導入支援②

- 地域資本を活用と地域貢献を条件とする地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業について 2件の採択を行った。
- 環境省との連携協定に基づき、自家消費型再生可能エネルギー設備導入支援事業について 18件の採択を行った。

○地域活用型再生可能エネルギー導入支援事業

信夫山・光大寺小水力発電事業：信夫山福島電力(株) (ほか1件)

○自家消費型再生可能エネルギー設備支援事業

ドリーム・ラボ上伊豆島太陽光発電設備導入事業：エフコム(株) (ほか17件)



信夫山・光大寺小水力発電所 取水部
SR堰 (鋼製起伏堰 (ゴム袋体支持式))



ドリーム・ラボ上伊豆島



小学校の体育館と
プール跡に太陽光
発電設備を設置

第一の柱：再生可能エネルギーの導入拡大

◆地域に根ざした再生可能エネルギーの導入支援③

- 地域資源の活用に向けて、小水力発電と地熱バイナリー発電事業化に向けたポテンシャル調査を行った。
- 小水力発電：関係市町村との連携で公益性の高い使い方も含め調査を実施。
- 地熱バイナリー発電：温泉熱の利用を含めて地域活性化に繋がるよう調査を実施。

○小水力ポテンシャル調査事業

- ・調査地点：桑折町、三島町、西会津町、只見町、西郷村、及び県内全域

○地熱バイナリーポテンシャル調査事業

- ・調査地点：福島市（土湯温泉）、会津若松市（芦ノ牧温泉）、喜多方市（熱塩温泉、一ノ木温泉）、柳津町（砂子原温泉）



小水力ポテンシャル調査
（左）落差計測 （右）流量測定



地熱バイナリーポテンシャル調査
資料採取の様子@土湯温泉

第一の柱：再生可能エネルギーの導入拡大

◆再生可能エネルギーの普及啓発

- **再生可能エネルギー発見マップを更新**し、関係機関や県内市町村等へ配布、各種イベントで配架するなど周知啓発を行っている。
- 市町村が取組む再エネ理解促進事業について**7件の補助**を行った他、**県主催**による再エネ理解醸成イベントを**2回開催**した。

○再生可能エネルギーの理解促進

- ・「再エネ先駆けの地」理解促進事業：自治体向け
知って・感じて・楽しむ再エネまつり（福島市） 他6件 採択

○県主催イベント

- ・ 1月18日 いわき市 風力をはじめとする再エネに関する説明、地域共生に関する
- ・ 1月25日 相馬市 事例紹介やパネルディスカッションが行われた。

ふくしま 再生可能エネルギー フォーラム

「福島新エネ社会」をともに考える

事前申込制
入場無料 各会場定員 **200名**

みんなで目指そう！2040年、再エネ100%！

福島県 再生可能エネルギー 発見マップ

再生可能エネルギーとは？

<p>太陽光発電 太陽電池を利用して、太陽の光で直接発電する方法です。屋根の上や遊休地の他、壁面等様々な場所に設置ができます。</p>	<p>風力発電 風のエネルギーで風車のブレードを回し、電気エネルギーに変える方法です。風があれば最も夜も発電できます。</p>	<p>水力発電 水の高いところから低いところへ流れる力を利用して、水車を回し、発電機で電気を起こす方法です。エネルギーの変換効率が高いのが特徴です。</p>	<p>地熱発電・地中熱利用 地熱発電は、地下の高温の蒸気、熱水、温泉を利用してタービンで発電する方法です。地中熱は、年間を通して温度変化が小さく、夏の冷房や冬の暖房に利用されています。</p>	<p>バイオマス 動植物などの生物から生まれた資源を直接燃やしたり、可燃性のガスを取り出したりして発電する方法です。廃棄物の再利用や熱利用としても期待されています。</p>	<p>雪氷熱利用 冬の間に積もった雪や凍らせた氷を保管し、冷熱が必要な時に利用する方法です。寒冷地の特性を活用した取り組みです。</p>
--	--	---	---	---	---

第一の柱：再生可能エネルギーの導入拡大

◆ 共用送電線の整備等

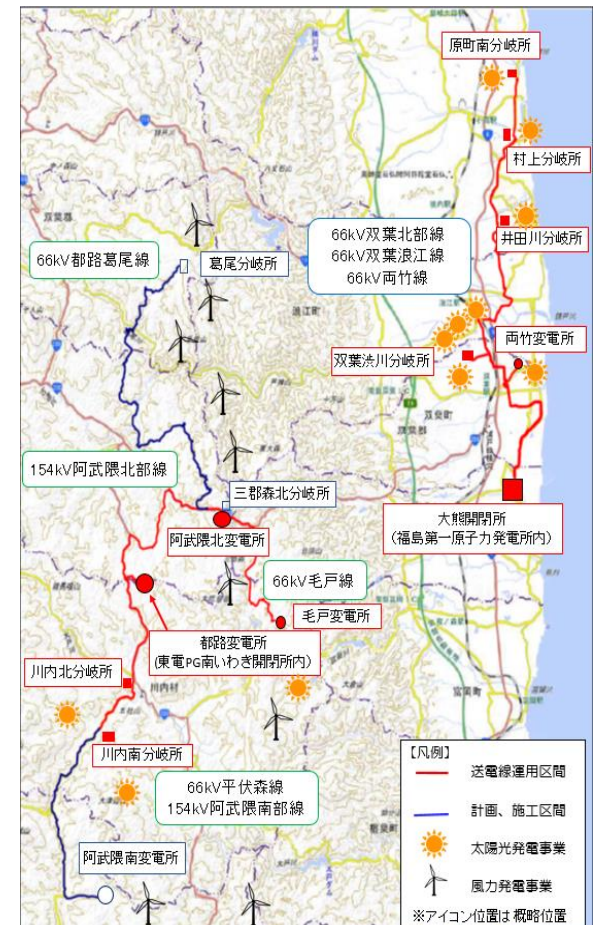
- **共用送電線**については、浜通り及び阿武隈地域の一部区間において供用開始。**約235MW**の**太陽光発電事業**が**運転を開始**している。
- **阿武隈地域**においては、**約360MW**の風力発電所に対して支援を実施。**2023年度以降、順次運転開始**を目指している。

○ 浜通り・阿武隈地域における共用送電線の整備

- ・ 2020年1月～ 一部供用開始 (53/80km 2022年12月現在)
- ・ 太陽光 11事業 計235MW運転開始

○ 360MWの風力発電設備の整備に向けて

- ・ 風力 9事業 計360MWに対する支援を実施
- ・ **2022年4月～順次着工**
- ・ 2023年度～一部運転開始予定



第二の柱：再生可能エネルギーの関連産業の育成・集積

◆再生可能エネルギー関連産業の育成・集積

- エネルギー・エージェンシーふくしまを核として、企業間のネットワーク構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を推進した。
- 企業立地補助金やふくしま産業復興投資促進特区を活用し、積極的に再生可能エネルギー関連企業を誘致した。

(1)エネルギー・エージェンシーふくしまの運営

- ・ エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約※件数
32件(2022年12月末時点)

(支援した県内企業が売買契約、代理店契約、保守契約など成約に至った件数)

(2)企業立地補助金等を活用した企業誘致

- ・ 補助採択企業 4社 (2022年12月末時点)

- ・ 再生可能エネルギー関連産業の工場立地※件数 9件 (2021年の実績)

(県工業開発条例に基づく届出件数：敷地面積1,000㎡以上の工場の新設・増設)



メーカーと県内企業とのビジネスマッチング

第二の柱：再生可能エネルギーの関連産業の育成・集積

◆人材育成・確保

- 産総研福島再生可能エネルギー研究所において、大学院生をリサーチアシスタントとして受け入れを行うなど、人材育成を実施した。
- 工業高校生等を対象にした福島再生可能エネルギー研究所やREIFふくしまの見学などを通じて、再生可能エネルギー関連技術を学ぶ機会を提供した。
- 県立テクノアカデミーにおいて再エネ設備の施工やメンテナンス等に関する基礎を学ぶ講座を開催した。
- 県内企業が再生可能エネルギーメンテナンス分野への新規参入・事業拡大に向けて行う人材育成の取組を支援した。

(1)産総研福島再生可能エネルギー研究所における人材育成

- ・ リサーチアシスタント人数 3名

(2)工業高校生等を対象とした人材育成

- ・ 再エネ技術見学等参加生徒数 647名

(3)県立テクノアカデミー（会津・浜）での人材育成

- ・ 参加学生 24名

(4)県内企業が行うメンテナンス人材育成支援

- ・ 再エネメンテナンス関連産業参入支援事業補助金
研修受講・資格取得計画人数 延べ32名 ※採択した事業計画ベース人数



REIFふくしまにおける
工業高校生等向け企業プレゼンテーション

第二の柱：再生可能エネルギーの関連産業の育成・集積

◆ネットワークの形成

- 県内外の企業、大学等を会員とした**福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会**において、ネットワークの形成を図るとともに、再生可能エネルギーの分野別に分科会を設置し、専門的なセミナーや先進地視察を実施するなど、**再生可能エネルギー関連産業育成・集積に向けた情報の共有、発信**を行った。
- 研究会の複数の会員企業で構成された**事業化ワーキンググループ**による、再生可能エネルギー関連の**新技術・新製品や新たなビジネスモデルの開発に向けた取組に対して支援**を行った。

(1) 再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営

- ・ 会員数 946企業・団体（2022年12月末時点）

- ・ 太陽光、風力、エネルギーネットワーク
バイオマス、水素の5分科会を設置

- ・ 県内企業による事業化ワーキンググループ設置状況
太陽光1件、風力2件、バイオマス2件
スマートコミュニティ1件、水素1件

- ・ ワーキンググループの主な成果例
風力発電メンテナンス技術者のトレーニング施設「FOMアカデミー」が
福島市内に開所（2022年6月）



再エネ研究会水素分科会現地視察ツアー

第二の柱：再生可能エネルギーの関連産業の育成・集積

◆研究開発・技術支援・実証実験

- 産総研福島再生可能エネルギー研究所（FREA）と連携し、福島県ハイテックプラザで再エネ関連技術の共同研究を実施するとともに、FREAと連携して行う県内企業の研究開発を支援した。また、FREAの研究開発機能を高度化するとともに、FREAが有するノウハウや研究設備等を活用しながら、県内企業の技術力向上から事業化までを一体的に支援した。
- 県内企業が新たに開発した再エネ関連技術について、市場性の高い技術の事業化・実用化のための実証研究に対して支援を行うとともに、浜通り地域等においては、「地域復興実用化開発等促進事業」を活用し、地元企業等が実施する再生可能エネルギー関連技術の実用化開発等を支援した。

- (1) FREAとの連携による研究開発
 - ・ 福島県ハイテックプラザとの共同研究 3件
 - ・ 被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業 9件
- (2) FREAの研究開発機能の高度化
 - ・ 福島再生可能エネルギー研究所最先端研究・拠点化支援事業 3テーマ
- (3) 福島発の新技术の実用化・事業化に向けた支援
 - ・ 再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業 計11件採択
再生可能エネルギーを利用したメタンの製造および有効利用事業：(株)IHI 等
- (4) 地域復興実用化開発等促進事業 計6件採択
グリーンエネルギーマネジメントクラウド実証開発事業：武蔵精密工業(株) 等



福島再生可能エネルギー研究所
(出典 国立研究開発法人産業技術総合研究所)



(株)IHI「再生可能エネルギーを利用したメタンの製造および有効利用事業」

第二の柱：再生可能エネルギーの関連産業の育成・集積

◆取引拡大

- 今年度は、ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま）をふくしまゼロカーボンDAY!2022と連携して開催し、国内外の再エネや水素、脱炭素、省エネなどの関連企業等に商談や情報収集、交流の場を提供するとともに、新規参入や取引拡大を支援した。
- 首都圏や海外で開催される展示会に県内企業と共同で出展し、「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指す本県の取組を国内外に発信するとともに、県内企業の取引拡大を支援した。

(1)ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま）の開催 ※ふくしまゼロカーボンDAY!2022との連携開催

- ・ 開催概要
 - 会期：2022年10月13日～15日
 - 規模：出展者数 192企業・団体 来場者数 6,512人
- ・ 再エネビジネスマッチング（風力、水素、スマートコミュニティ）を実施
 - 参加企業数 延べ31社・団体



REIFふくしま2022×ふくしまゼロカーボンDAY!2022（2022年10月）

(2)首都圏展示会、海外展示会への出展

- ・ 首都圏展示会への出展
 - 2023年2月及び3月に開催予定 県内企業等出展予定数 7社・団体
- ・ 海外展示会への出展
 - WindEnergy Hamburg 2022（2022年9月） 県内企業等出展数 2社・団体

第二の柱：再生可能エネルギーの関連産業の育成・集積

◆海外展開

- 欧州の再生可能エネルギー先進地との経済交流を促進するとともに、福島発の製品・技術等を発信した。
- エネルギー・エージェンシーふくしまによる欧州先進地の産業支援機関や企業とのコーディネート活動を通じ、県内企業の海外進出や販路拡大、事業拡大を促進した。

(1)再生可能エネルギー先進地との海外連携交流

・ 先進地との交流

6月13日 スペイン・バスク州首相府対外行動庁長官 知事表敬

9月16日 ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン（NRW）州経済・産業・

気候保護・エネルギー省デジタル化・外国貿易投資局長、鈴木副知事表敬



国際経済交流セミナー
10月14日

(2)エネルギー・エージェンシーふくしまによる海外連携の促進

- ・ エネルギー・エージェンシーふくしまと「NRW.Energy4Climate」（ドイツ・NRW州産業支援機関）の両地域間の再エネ及び水素分野における経済交流の促進に関する共同声明



WindEnergy Hamburg
への福島県ブース出展

(3)ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま）の場を活用したセミナーの実施

- ・ 国際経済交流セミナー（本県海外連携先であるドイツ・NRW州、ドイツ・ハンブルク州、スペイン・バスク州、デンマーク王国関係者による講演）

(4)海外企業とのビジネスマッチング

- ・ 2022年9月 ドイツ展示会「WindEnergy Hamburg」への出展：県ブースに県内企業2社が出展
- ・ REIFふくしまへの有望企業等招聘：NRW州企業4社、バスク州企業4社を招聘

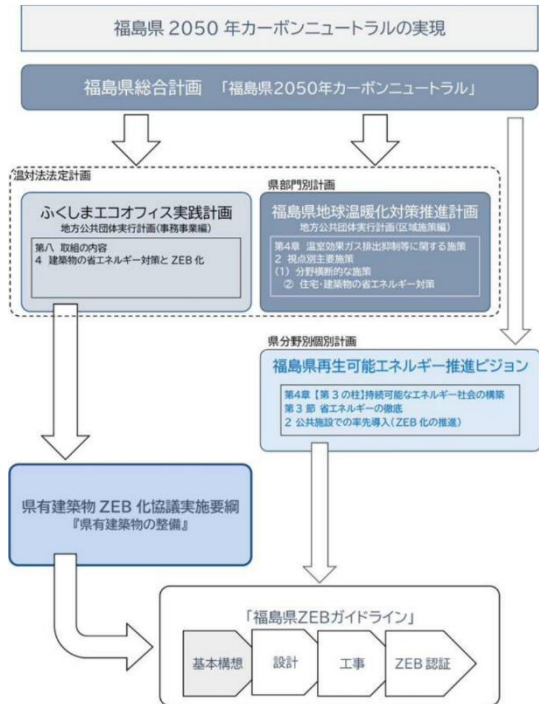
第三の柱：持続可能なエネルギー社会の構築

◆公共施設等への率先導入

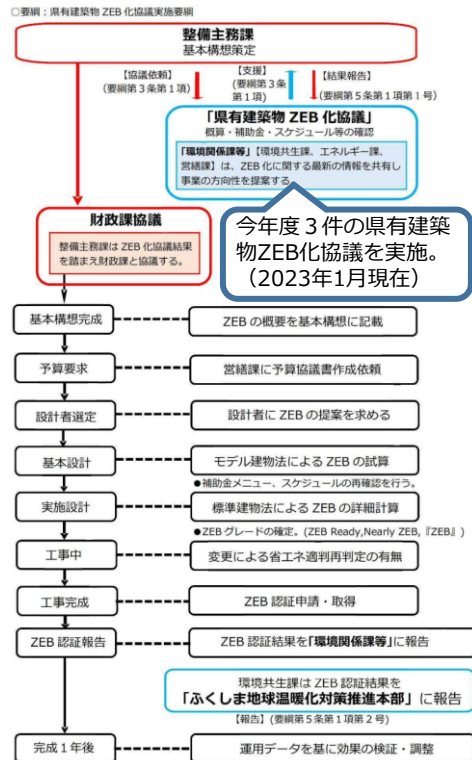
- 県有建築物の整備においてZEB化を推進するため、2022年10月に「**福島県ZEBガイドライン**」を策定し、ZEB化への進め方や具体的手法及びZEBの要求水準などを示した。
- 今年度 P P A 方式を初めて活用し、**福島県環境創造センター**（三春町）に県有施設では最大となる**約500kWの太陽光発電設備**を導入。

ZEB化の推進

ZEBガイドラインの活用イメージ



ZEB化の進め方（フロー）



PPAの活用



福島県環境創造センター



第三の柱：持続可能なエネルギー社会の構築

◆省エネルギーの徹底

- 家庭や企業、学校等が取り組む省エネ活動を推進し、エネルギー使用量の削減を図った。
- 省エネアドバイザーの助言に基づいて省エネ設備を導入する中小企業等に対し、補助を行った。
- 「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、地球温暖化対策の啓発イベント「ふくしまゼロカーボンDAY!」をREIFふくしまと連携して開催した。

(1) みんなでエコチャレンジ事業
・参加世帯数 2,933世帯

(2) ふくしまゼロカーボン宣言事業
(2021年度までは福島議定書事業)
・参加団体数 2,103団体
(学校：336 事業所：1,767)

(3) 事業者向け省エネ対策推進事業
・補助件数 43件

	年間の削減効果は…	CO ₂ 削減効果を木に換算すると…	
1	早寝・早起き・家族団らん(同じ部屋で照明を共有)を心がけ、使わない部屋の照明はこまめに消す。	▲6.3kg-CO ₂ ▲360円	森林の木約1本分
2	食器を洗うときは温度設定を低めにし、夏場はお湯の使用を控える。	▲19.7kg-CO ₂ ▲1,430円	森林の木約2本分
3	トイレの便座は、使用しないときはフタを閉める。	▲17.0kg-CO ₂ ▲940円	森林の木約2本分
4	冷蔵庫を開けている時間を短くし、物を詰め込み過ぎない。	▲24.4kg-CO ₂ ▲1,460円	森林の木約3本分
5	水道やシャワーはこまめに止める。	▲29.8kg-CO ₂ ▲3,210円	森林の木約3本分
6	テレビの画面は明るすぎないように、見ないときは消す。ゲームを終えたらモニターを消す。	▲43.9kg-CO ₂ ▲1,180円	森林の木約5本分
7	室温は夏は28℃、冬は20℃を目安にし、冷暖房は必要な時だけつける。	▲69.8kg-CO ₂ ▲3,860円	森林の木約8本分
8	間隔をあけずに入浴する。	▲85.7kg-CO ₂ ▲6,190円	森林の木約10本分
9	車を運転するときは、エコドライブを実践する。 (ふんわりアクセル(εスタート)、加減速の少ない運転、早めのアクセルオフ、アイドリングストップなど)	▲344.2kg-CO ₂ ▲21,210円	森林の木約39本分
10	①物を大切に使いゴミを減らす(リデュース) ②繰り返し使う(リユース)、③資源として再利用する(リサイクル)といった3R(スリーアール)を心がける。		
11	お買い物をするときは、環境のことを考えて商品を選ぶ。 (地元産の食材(輸送エネルギーが少ない)、エコマーク等がついた商品など)		

(出典：資源エネルギー庁省エネポータルサイト 他)



第三の柱：持続可能なエネルギー社会の構築



◆その他 省エネルギー関係事業

事業所の参加を要請！

ふくしまゼロカーボン宣言事業

事業所や学校が2050年までの脱炭素社会の実現を目指すことを宣言し、省エネ・省資源等に取り組む事業。

補助金等で支援！

原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業

原油価格・物価高騰の影響により、燃料費や原材料費の負担が増えている県内中小企業に対して、省資源化・高効率化を図るためのハード面、ソフト面の費用等を支援する事業。

対象：省資源化・高効率化のための調査費、導入に係る工事費 等
補助率 2 / 3 (上限額：ソフト事業 800万円 ハード事業 2,000万円)
※福島県企業立地課

事業者向け省エネ対策推進事業

市町村により
優遇制度あり

県内の中小企業等を対象に省エネ設備の更新等に係る費用の一部を助成する事業。

対象：高効率照明、空調設備、電気冷蔵庫・冷凍庫、BEMS | 補助率 1 / 3 以内 (上限額：80万円)

福島県電気自動車導入推進事業

県内の個人又は法人に対して、EVを購入する費用の一部を助成

補助額：定額 (上限 20万円)

今年度実績：137件



中小企業等向けEV導入支援事業

県内の中小企業等に対して、EVと普通充電設備をセット購入する費用の一部を助成。

補助額：定額 (上限 30万円)

今年度実績集計中

ネット・ゼロ・エネルギーハウス推進事業

県内の個人に対して、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) の新築等に係る費用の一部を助成する事業。

補助額：定額 (40万円)

今年度実績集計中

ZEH建築事業者支援事業

県内の中小企業のZEHビルダーに対して、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) の新築等に係る費用の一部を助成する事業。

補助額：定額 (100万円)

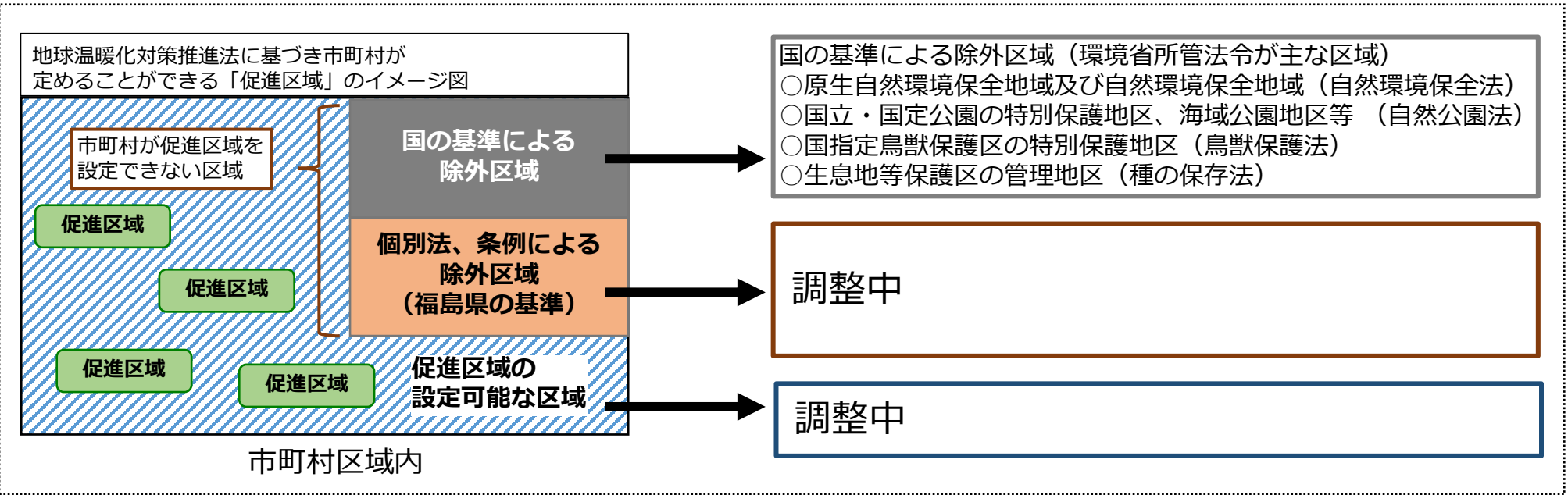
今年度実績集計中



第三の柱：持続可能なエネルギー社会の構築

◆ 温対法に基づく促進区域の設定

- 2022年4月に施行された**改正地球温暖化対策推進法**では、地方公共団体実行計画制度を拡充し、円滑な合意形成を図りながら、適正に環境に配慮し、地域に貢献する再エネ事業の導入拡大を図る「**地域脱炭素化促進事業**」制度が新設された。
- **市町村の再エネ促進区域設定を促すため**、国から示される基準等を踏まえ、法令・条例等に基づき土地の安定性、生物の多様性、眺望景観などの環境に配慮した**福島県促進区域の設定に関する環境配慮基準**を策定中。

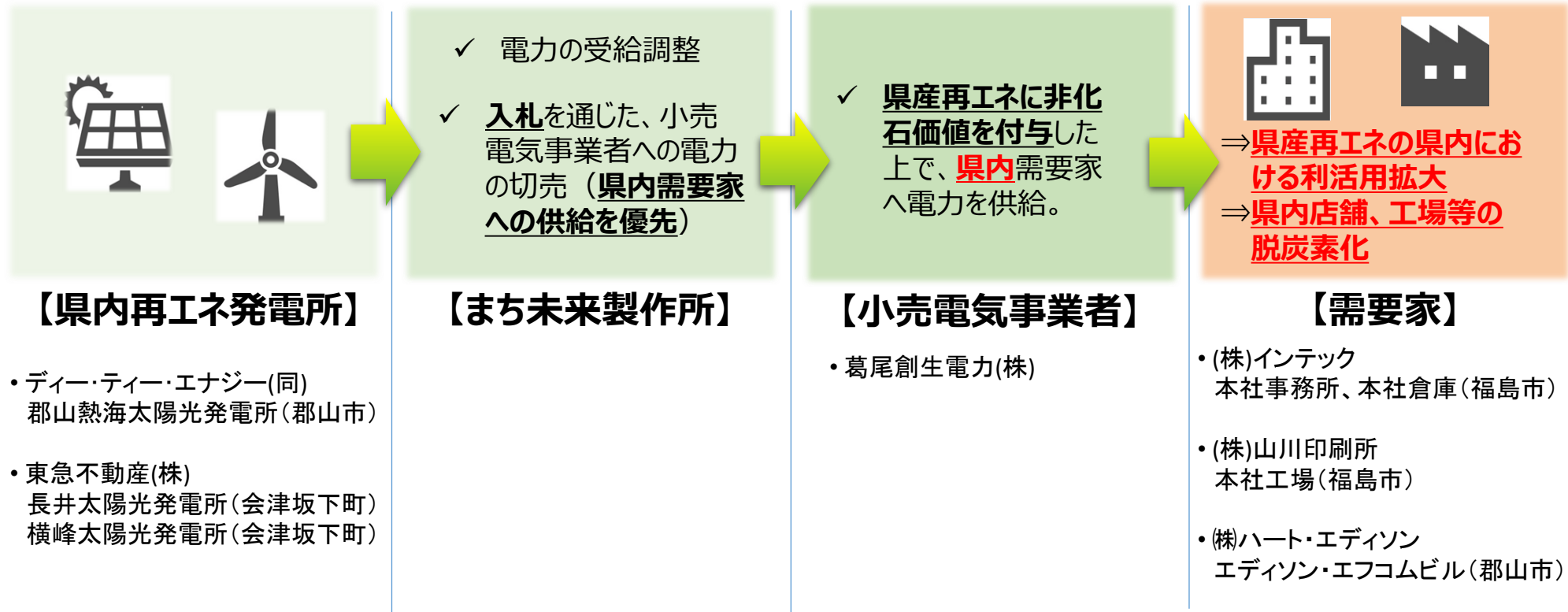


第三の柱：持続可能なエネルギー社会の構築

◆県産再エネの価値の見える化

- (株) まち未来製作所との連携協定に基づき、①県産再エネの県内における利活用拡大、②県内店舗、工場等の脱炭素化、③発電所周辺地域の活性化等の推進を目的に、2022年度から県内の発電事業者、小売電気事業者、電力需要家を結びつける取組を開始。

実施状況

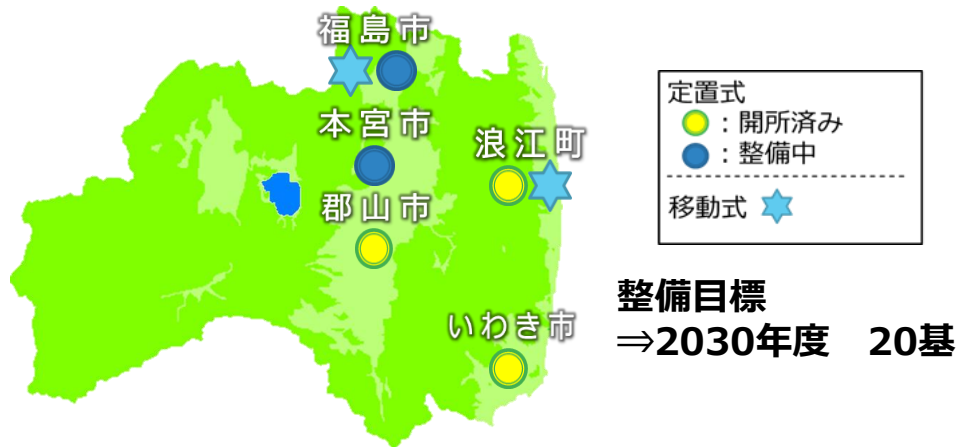


第四の柱：水素社会実現

◆水素利活用の推進

- いわき市・郡山市・浪江町で定置式水素ステーション（ST）が開所済であるほか、今年度末までに福島市に、2023年度末までに本宮市に定置式の水素STが新たに整備される予定。
- 2022年12月末時点で368台の燃料電池自動車（FCV）が導入されており、東北では最も普及が進んでいる。
- 2023年春頃には、福島市と川俣町を結ぶ路線において県内2台目となる燃料電池バスが導入される予定。

定置式水素ステーションの整備状況



東北地方におけるFCVの導入状況

都道府県	台数（令和4年12月末時点）	商用STの状況
青森県	1台	-
岩手県	0台	-
宮城県	120台	定置式: 2箇所
福島県	368台	定置式: 3箇所 移動式: 2箇所
秋田県	0台	-
山形県	4台	-
合計	493台	-

※出典：東北運輸局

第四の柱：水素社会実現

◆水素利活用の推進

- トヨタ自動車及び各参画パートナーともに、「水素を活用した新たな未来のまちづくり」を進めている。
- 30万都市をフィールドにコネクティッド技術を活用したFCトラックの導入を推進しているほか、県内各地域のニーズや困り事への対応としてのFCのキッチンカー等の運用、店舗や工場で水素を活用することによるサプライチェーン全体での脱炭素化等に取り組んでいる。

導入する燃料電池小型トラックのイメージ



出典・トヨタ自動車(株)



2023年1月26日 知事試乗@県庁

- 本県における燃料電池トラック導入事業について、政府のグリーンイノベーション基金事業の採択済。
- いわき市・郡山市において、2023年2月より順次導入を開始（合計約60台）。



出典：日本エア・リキード(同)

- 日本初24時間365日営業の商用車対応「エア・リキード本宮インターチェンジ水素ステーション」が本宮市で整備中。

物流部門におけるカーボンニュートラルの実現

都市間



大型トラック



高速バス

都市内



小型トラック



路線バス

地域内



ラストワンマイル配送



コミュニティバス

各段階での車両の脱炭素化が重要

第四の柱：水素社会実現

◆水素関連産業の育成・集積

- エネルギー・エージェンシーふくしまを核に、企業間のネットワーク構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大等の支援を行うとともに、補助制度の新設や先進自治体との連携により、水素関連産業の育成・集積を推進した。

(1)エネルギー・エージェンシーふくしまを核とした取組

- ・REIFふくしまにおいて、大手水素関連企業とのビジネスマッチングを実施
参加企業数 延べ10社・団体
- ・県内企業グループによる事業化ワーキンググループの設立
福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の会員企業により
水素関連産業への新規参入を目指す事業化ワーキンググループが設立。



チームやぶき設立

「チームやぶき 水素関連産業新規参入ワーキンググループ（2022年5月設立）」

(2)補助制度の新設

- ・水素関連産業人材育成支援事業費補助金（水素関連資格取得等に補助）
- ・脱炭素関連技術開発事業化可能性調査事業（FS実施に対して補助）



山梨県との合意書締結

(3)水素先進自治体との連携

- ・山梨県と水素を活用したGXの先進モデル構築に向けた合意書を締結（2022年12月）
県内工場における大型水電解装置導入実証の推進や関連産業集積、人材育成、産学官の連携等を進めていく。



再エネをめぐる国の動向等

再エネ政策の今後の進め方

第5回 GX実行会議 (2022年12月) 参考資料 1

～2023春

～2025

2030年

2050年

【次世代ネットワークの構築】

- 再エネ適地のポテンシャルを有効活用するための**北海道からの海底直流送電の整備** (200万kW新設 (2030年度))
- 東西の更なる連系**に向けた50/60Hz変換設備の増強(210万→300万kW(2027年度))
- 2022年度中に策定予定の**マスタープランに基づく系統整備** (約6～7兆円：広域機関による試算)
- 系統投資に必要な**資金(数兆円規模)の調達環境の整備** (系統整備の交付金(再エネ賦課金等を原資)の交付期間の拡充
公的機関による貸付)

【調整力の確保】

●定置用蓄電池の導入加速

- 2030年に向けた導入見通しを策定し、民間企業の投資を誘発
- 市場整備等による収益機会の拡大・円滑に系統接続できる環境整備・導入支援等によりビジネスを早期自立化

●長期脱炭素電源オークション

- 2023年度より実施する長期脱炭素電源オークションを通じ、蓄電池、揚水、水素・アンモニア等の調整力を有する脱炭素電源に対する投資を促進

●水素・アンモニアの活用

- 大規模かつ強靱なサプライチェーンの構築、余剰再エネ等を活用した国内における製造
既存燃料との価格差に着目した支援・拠点整備支援を含む、規制・支援一体型での包括的な制度整備

①再エネ大量導入に向けた
系統整備/調整力の確保

導入量 (水素/アンモニア)
2030年:300万t / 300万t
2050年:2000万t/3000万t

【イノベーションの加速】

●国産 次世代型太陽電池 (ペロブスカイト/屋根や壁面などの有効活用)

- ユーザー実証 (2023年度～) →需要創出 (2026年度～) →早期のGW級の量産体制 (2030年度)

●洋上風力

- 浮体式導入目標検討 (2023年度) →実海域の浮体式実証 (2023年度～) →浮体式入札 (2020年代後半)
- セントラル方式による風況・海底調査 (2023年度～) →調査を踏まえた入札 (2025年度～)

太陽光
2030年:104-118GW

1GW/年以上の案件組成

洋上風力案件組成
2030年:10GW
2040年:30-45GW

【国産再エネの最大限導入】

②国産再エネの 最大限の導入

2030年36～38%実現
(2021年10月閣議決定)

●事業規律の強化に向けた制度的措置の強化

●国民負担軽減も見据え、入札制度の活用・新制度 (FIP) の活用 (2022年度～)

●地域と共生した再エネの導入拡大

- 公共部門の率先実行：設置可能な建築物等の約50%の導入 (6.0GW)
- 改正温対法に基づく促進区域制度等を通じた地域共生型再エネの推進 (8.2GW)

●既設再エネ (太陽光約60GW) の最大活用：増出力・長期電源化に向けた追加投資の促進

●廃棄等費用積立制度の着実な運用、2030年代後半の大量廃棄に向けた計画的対応

【参考】地域共生に向けた事業規律の強化

- 再エネの安全面、防災面、景観・環境等への影響、将来の廃棄等に対する**地域の懸念が顕在化**。
- **地域と共生した再エネの導入**に向け、**関係省庁（経産省・農水省・国交省・環境省）が共同**で再エネの適正な導入・管理に関する検討会を実施し、提言をとりまとめ。同検討会における提言をもとに2022年10月より再生可能エネルギー長期電源化・地域共生WGで**制度の具体化に関する議論を実施**し、再エネ事業における課題や課題の解消に向けた取組のあり方等について、**①～③各事業実施段階及び④横断的事項**に分け、**制度的措置を講ずる**。

<法改正含め制度的対応を検討>

①土地開発前	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 森林法や盛土規制法等の災害の危険性に直接影響を及ぼし得るような土地開発に関わる許認可について、許認可取得を再エネ特措法の申請要件とするなど、認定手続厳格化。 ➢ 電気事業法における工事計画届出時に関係法令の遵守状況を確認。許認可未取得での売電開始を防止。
②土地開発後～運転開始	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 違反の未然防止・早期解消を促す仕組みとして、事業計画や関係法令に違反した場合にFIT/FIP交付金を留保する措置といった再エネ特措法における新たな仕組みを導入。 ➢ 所在不明となった事業者に対しては、公示送達を活用して再エネ特措法に基づく処分を迅速かつ適切に実施。
③運転中～廃止・廃棄	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 本年7月から廃棄等費用の外部積立を開始。リユース・リサイクル等のガイドラインや廃棄物処理法等の関連する法律・制度等に基づき適切に対応。事業者による放置等があった場合には、廃棄等積立金を活用可能。 ➢ 2030年代後半に想定される使用済太陽光パネル発生量ピークに合わせた計画的な対応の検討。 ➢ 再エネ特措法の認定基準としてパネルの含有物質等の情報提供を求める。
④横断的事項	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 再エネ特措法の申請において、説明会の開催など周辺地域への事前周知の要件化（事業譲渡の際の変更認定申請の場合も同様）。事前周知がない場合には認定を認めない。 ➢ 適切な事業実施を担保するため、再エネ特措法の認定事業者に対し、事業計画遵守義務を明確化し、委託事業者に対する監督義務を創設。 ➢ 事故発生状況を踏まえ、小規模再エネ設備に対する柵塀設置義務化等を検討するなど電気事業法等の制度的措置を講ずる。